

依然として厳しい経済状況を踏まえ、新しい産業の創出・育成や地域経済の活性化を図ります。このため、札幌の魅力を生がした集客交流産業に一層力を入れるとともに、情報、福祉、環境、積雪寒冷という本市の特性を生がした「新札幌型産業」の育成・振興に努めます。

経済の活性化

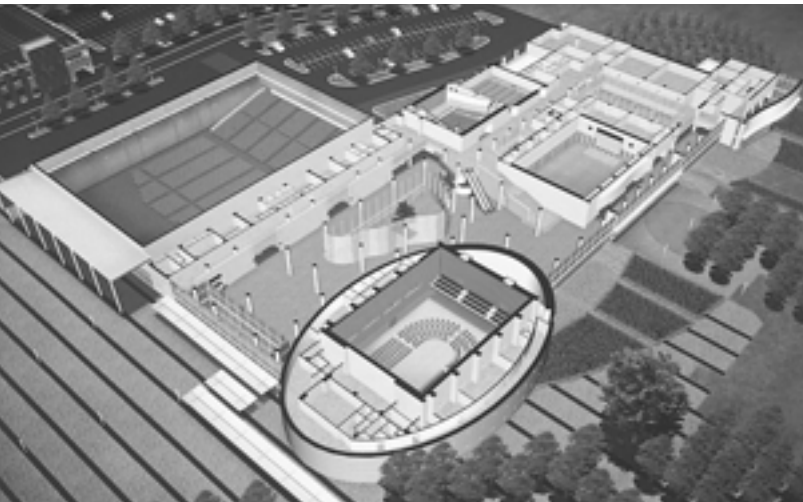
NEWS
ニュース



観光客やコンベンションを誘致し 集客交流産業を振興

観光やコンベンションなど、さまざまな目的で札幌を訪れる人々の交流を促進します。現在、集客交流産業の振興を図る拠点として、コンベンションセンターを白石区東札幌に建設中です。十五年六月のオープンに向けて、施設整備を進めるほか、センターのPRや管理・運営などの開設準備に取り組みます。また、全国規模の大会や国際会議な

どの開催経費の一部を助成する「誘致促進助成金制度」を新設し、積極的な誘致活動を促進します。一方、映画やテレビ番組などのロケーション（野外などでの撮影）を誘致し、実際の撮影を支援するフィルムコミッションの設立に向けて準備を進めていきます。今年度は、ロケーションについての情報収集や整理を行い、映像制作者や関係施設、市民へのPRのために、口ケ地を写真で紹介するなど多彩な関連情報を載せた資料を作成します。



2,500人規模の大会議から展示会、イベントなども開催可能な総合型コンベンション施設（イメージ図）

また、フィルムコミッションのホームページ作成も手掛けるほか、市民の皆さんを対象にしたフォーラムも開催する予定です。

地域経済対策を重視 来札者数と事業所増加率などに 重点化目標を設定



長引く個人消費の低迷や雇用環境の悪化など、本市の経済は大変厳しい状況にあります。

このため、地域経済対策を特に重視し、今年度予算では、二つの重点化目標を設定しました。まず、一つ目は、観光やビジネスなどで訪れる人の数を過去最高の13,304千人以上にする。もう一つは、現在マイナスとなっている事業所の開廃業率と、事業所数の増加率をプラスに転じさせることです。これらの目標達成を目指し、各種施策を展開していきます。

一方、普通建設事業については、国の公共投資関係費の縮減や地方財政計画における地方単独事業が10%減となる中、地域経済への影響なども考慮し、前年度比6.7%の減に抑えました。

また、その中核を成す公共事業については、事業の厳選と質の転換を図りました。特に「総合的なまちづくり」の視点から、魅力と活力ある都心づくり、少子・高齢社会への対応、高度情報通信社会への対応などの分野に、重点配分を行っています。



優れた情報技術を持つ 人材育成に取り組みます

厳しい地域経済状況の中、雇用環境の改善を図るため、優れた技術を持つ人材の育成に取り組みます。

近年札幌は、電話やインターネットで顧客の対応や情報

管理を集中的に行う「コールセンター」の開設拠点として注目を集めています。コールセンターには、情報関連技術の蓄積や雇用機会の創出が期待されるため、一層誘致に力